

□ 国士舘大学の災害ボランティア活動の取り組み

防災救急救助総合研究所

救急システム研究科 教授 田中秀治

はじめに

国士舘大学は地域に貢献できる人材の養成を大学設置の目的に掲げ、建学の精神に基づき、幅広い知識と地域に貢献する技術をもった学生の人材育成に努めてきた。

しかし平成23年3月11日に発生した東日本で発生した未曾有の大震災を契機に、改めて現代において国士舘大学が標榜する「人のために為す、地域のために為す」人材育成の重要性を改めて痛感した。

これまで本学は当大学の地域志向の実例として、スポーツ教育、武道教育を中心に行ってきたが最近では災害医療や病院前救急医療を加え、平成23年3月11日の東日本大震災発災直後には、大学で所有する救急車を活用し宮城県内の石巻や南三陸、気仙沼など数カ所における医療支援活動を3ヶ月余り行った。また、東京都保健衛生局により東京武道館・味の素スタジアムにおいて避難民の方々の健康・生活支援などを2ヶ月余り行った。

現在大学は世田谷区とは災害時の第二順位避難所として「災害時における協力体制に関する協定書」を締結するとともに、近隣の若林町会との「震災時の活動支援に関する覚書」を締結（平成21年3月）しており、発災時には2次避難所としての施設の提供、救護機材や食料や物資の提供を行う事になっている。

本稿では国士舘大学の防災拠点大学としての取

り組み、特に東日本大震災において地域支援ボランティアを行った学生は人間的に多くの成長を図ることが可能となった。本稿では大災害が発生した際への迅速な対処ができる災害拠点大学と災害ボランティアの在り方を述べていきたい。

1) 国士舘大学における救急救命士の育成

平成3年に救急救命士がわが国で誕生して23年が経ち、現在全国で約48,000人の救急救命士が登録されている。国士舘大学体育学部スポーツ医科学科は4年制大学として日本で初めての救急救命士の国家試験受験資格を取得できる学科として2000年に設立された。

救急患者を病院に搬送するまでのプロフェッショナルとしての医療資格を大学の4年間で取得できる医学知識、救急処置、救助等広範な分野にわたり基礎から実践まで幅広く身につけることを目標としている。

国士舘大学のカリキュラムはもちろん災害現場、救急現場において沈着かつ迅速に高度な救急処置を実施するために、確実な医学知識および救急処置・救助技術が要求される事から、徹底した理論教育と学内、学外における多彩な実習による実践教育を目標としたカリキュラム編成になっている。さらに教職科目を選択すれば救急救命士国家試験受験資格に加えて保健体育教員、養護教諭資格も取得可能である。卒業後には大変は消防機関での救急救命士を目指す、病院での救急救命士とし

での勤務、福祉施設、学校体育や養護教諭の教職現場、自衛隊や海上保安官、警察官、社会体育施設、各種交通機関で、公務員として活躍できるほか、生涯スポーツ、健康指導者として民間企業に就職する道を選択する学生も少なくない。さらにJICA（国際協力事業団）やNGO（非政府組織）の活動への参加も考えられる。

このような実践的教育の中で大災害の発生に際し、豊富なボランティア経験を付けさせることで病院前救急医療を担うことのできる職業的医療人の養成を我々は目指している。

2) 命を助けることの重要性を知る

大学では一年次で行う水難救助実習・救助実習では災害現場において、救助から救急処置までに一貫して行うことのできる基礎的な知識・技術を習得、環境が極めて悪条件下にある災害現場で、安全を確保しつつ持てる技能を発揮して救助活動を遂行するための基本的な救助技術を身に付け、要救助者のいる場所への到達手段として、通常の施設・設備や機械等が使用できない状況下におい



写真1 救助実習の様子



て、ロープ等により地下低所への降下等の進入要領について訓練する基礎技術や、交通事故による車外救出訓練や転落事故救出訓練等を行っている。

3) 災害時に貢献する国土館の活動 — 専門家の災害ボランティア派遣 —

2011年3月11日に発生した東日本大震災において本学では国土館大学は発災翌日に医師、救急救命士や災害スペシャリストからなる国土館大学緊急災害支援チームを編成し被災地へ派遣した。活動内容は宮城県をはじめとする複数県にわたる災害保健医療施設支援室におけるロジスティック支援及び現地医療施設支援である。被災地内の傷病者トリアージ、ヘリから病院への搬送、医療機関、避難所の受付、被災地への医療を含む支援物資の情報、配置状況把握等のマッチングと適正配布、医療機関内トリアージを行った。国土館緊急



写真2 ヘリポートよりのトリアージをしながらの搬送

災害支援チームがその能力を發揮したのは、発災翌々日に石巻赤十字病院へヘリ搬送された(80回・日以上)傷病者をヘリポート前から病院前のトリアージポストでの傷病者の重症度選別及び赤(重症)・黄(中等症)・緑(軽症)のトリアージ作業を行ない、院内の混乱を救ったことである。

また発災から2か月以上にわたり石巻赤十字病院や南三陸町へのロジスティクススタッフとして支援を行った。

4) 学生の災害ボランティアの派遣と活動の原則

被災地の状況が安定し余震などによる被害の可能性が低くなった2011年4月4日から5月8日まで203名の学生を8期に分け、南三陸町・石巻市でボランティア活動を行った。

震災直後から現地では対応に当たっていた病院や避難所運営のスタッフらが疲弊してきたことによる人的支援や、避難所から自宅に一時帰宅する被災者も増え、広範囲にわたるガレキ撤去作業の必要性が高まったことによる人的支援であった。石巻市では石巻専修大学の広大なキャンパスを拠点として、石巻復興支援協議会が石巻社会福祉協議会及び石巻市と連携してボランティアの受け入れを開始したことにより、国土館大学でも学生ボランティアを組織し被災者支援活動を行うこととなった。

今回、学生が参加するにあたって2つの目標、目的をもって活動にあたった。

1. 津波の被害があった被災者に寄り添い、現地の人たちが困っている人手不足を解消する
2. 被災地の方とのコミュニケーションを大切に、震災の大きさを肌で感じ学ぶこと

学生として出来ることは何かと常に考え、行動、活動することを胸に刻み被災地での対応を行った。

被災地では放射能や津波の影響で物資、人手不足が深刻だった被災地のニーズに合わせたロジスティクスの支援とくに避難所運営や、救急救命士

学生を中心に物資搬送、山のように積み上げられていた医療物品の整理と管理を行った。石巻では津波により瓦礫、ヘドロが数多く自宅に堆積してきたため除去する作業を行ない震災による被害や被災者の思いを感じることができた。救急救命士の学生として医学的知識を生かし医療物品の管理、整理、瓦礫除去を行うことにより、被災者の役にたてた。



写真3 被災地で壊れた住宅の搬出作業や給水所増設する学生

5) 学生ボランティア参加の組織構築と参加手続き

国土館大学では、附置研究センターであるウエルネス・リサーチセンターにおいて、平時よりスポーツイベント救護、AED講習会、各種スポーツ等教室等、年間200件以上(22年度報告)の活動を、300人以上の学生ボランティア登録者(25年2月現在)によって行っている。今回の被災者支援ボランティア活動においても、参加者情報の整理、傷害・賠償責任の保険加入、迅速な連絡体制が必要なことから、被災者支援活動に参加する学生は、ウエルネス・リサーチセンターが管理・運営するホームページ内のボランティアシステムによって参加登録を行わせた。被災者支援活動の参加希望者らには通常のボランティア保険に加えて、天災に対応した保険に加入し、参加リスクの説明を行った上で本人と保護者の同意を得るため



図 1. ウェルネス・リサーチセンターホームページ
(<http://wrc.kokushikan.ac.jp/index.html>)



図 2. ホームページの参加申し込みフォーム



図 3. 参加リスクの説明と本人と保護者の同意書

の「被災者支援ボランティア参加願い」(図 3)を提出させ参加の手続きを進めた。

6) ボランティア期間の設定と装備

通常、ボランティアは3日目から4日目に事故や怪我が多く発生する。今回は未曾有の災害であったこと、学生の心のトラウマを考え予想以上の心身の疲労が伴うことを予想し、今回の被災者支援学生ボランティア活動では、第1クールを3泊4日と設定し、過酷な被災地ケアでの心身の疲労と、それに伴う事故や怪我の発生リスクを少なくした。また、1クルールの参加人数を30名と設定した。この人数設定は、教員が引率し、石巻市でのボランティア活動中に使用できる車両4台(10人乗りハイエース、12人乗りキャラバン、7人乗り車両、2人乗りレンタルトラック)で乗車可能人数が31名であり、被災地で続く余震からさらなる津波等のリスクに備えて参加者全員が車両で避難できる状況を確認するためであった。

被災者支援活動参加者らには出発前に事前説明会を開催し、参加リスク等の説明に加え個人装備について詳細な確認を行った。3泊4日の第1クールで準備した備品は、個人装備(表1)、全体備品(表2)となった。ベースキャンプ地とな

る石巻専修大学グラウンドは、自衛隊により仮設トイレは設置されたが、ボランティアが宿泊するための屋内施設はなく、テントによるキャンプ生活の準備と、電気、水道、ガスは使用できない状況であったため、調理のためのプロパンガス、トランシーバーや携帯電話充電のための発電機の準備が必要となった。また、調理や食器の片付けができる排水施設はなく、残飯を一切出さないような対応が必要となった。30名分の被災地ボランティア生活に必要なテントや寝袋等の備品は、国土館大学体育学部の野外教育実習で使用しているものを活用した。

食料計画は1クール(3泊4日)での食事メニューは表3のとおりであった。食料の賞味期限を考慮して、2日目の朝までの食料は各自で準備させ、それ以降は、学生ボランティアに引率した本学教職員と野外活動経験豊富な大学院生2名によって調理し給食で行った。冷蔵器具がない条件下に対応し、必要なカロリー量と最低限の栄養バランスを考慮してメニュー設定を行った。残飯を一切出さず、鍋を洗わないで済むようなメニューで展開した。鍋や食器類は、調理又は食後トイレットペーパーでふき取り、弱酸性次亜塩素酸ナトリウムを使って最終処理をした。

表 1. 個人装備一覧表

装備名 ^①	個数 ^②	理由・ポイント ^③
タオル(作業用)	5	汗をかくので、多めに持って来て下さい。
作業マスク(防塵マスク)		作業日ごとに。
帽子	1	
長靴(作業靴)	1	なければ履き替える靴1足持参。
作業着 上下	1	必ず袖の長い物、色が濃い物。
着替え	2	汗をかくので、多めに持って来て下さい。
靴下	4	厚手の物、多く持っていくこと。
雨具(ウツパ)	1	雨が降っても行動できる。
洗面用具	1	お風呂時。
寝袋	1	寝る時の必需品。なければ毛布貸与。
水筒(ペットボトル)	1本	現地で支給。
常備薬	適量	心当たりのある人は、持っていこう。
懐中電灯	1	
ウェットティッシュ	1~2	何かと便利。除菌付きがベスト。
筆記用具、ノート	1	メモを取るときに。
マイ箸・マイコップ	1	
嗜好品	適量	給、カロリーメイトなど各自判断。
腕時計	1	時間厳守。
バス内昼食	1	4月4日バス内食持参。
雑巾	2	
トイレトペーパー	1	必ず持って来て下さい。
あとと便利 ^④		
布ガムテープ	1	
新聞紙	1部	何かと便利。
ビニール袋	3~5	
デジタルカメラ	1	
サンダル	1	
電池式携帯充電器	1	

石巻災害復興支援協議会の全体会（自治体・社会福祉協議会・主力団体の代表者らの会議）で調整された、翌日の災害復興支援計画に基づき、国士舘大学チームに割り当てられた作業内容について詳細を確認することであった。国士舘大学チームは、体育学部学生がメンバーであることから、代表者会議において、がれき撤去・泥だし作業グループのスペシャルチームと称され期待されていた。多くの重機やダンプを所有する日本財団と、数百名のボランティアを組織しているピースボートらと連携してがれき撤去・泥だし作業が進められた。重油等が染みこんだ比重の重い泥を手作業で運ぶ体力的に厳しい作業であったが大学院生2名がそれぞれ1隊を編成し、5~6人の班を3グループ統率し、隊長、班長からの指示系統で作業にあたり、石巻駅前のクリーンアップと町の復興に役立った。

7) 被災地以外での学生ボランティア

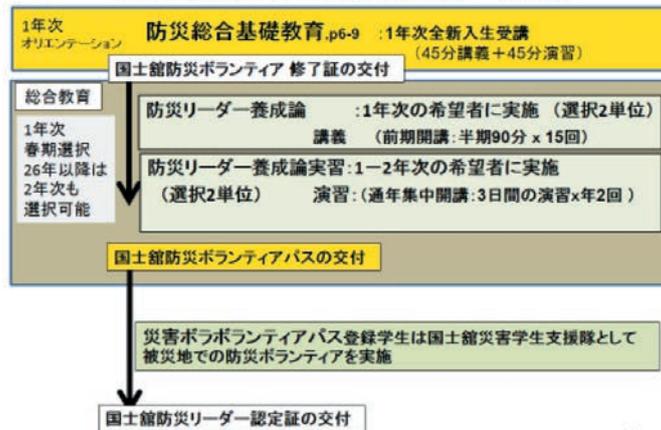
東京都は3月11日の震災後、福島第一原発の事故による避難所の受け入れを3月17日より東京都内の施設で開始した。本学に東京都福祉保健所より避難所の医療室ボランティアの依頼が入り翌19日から担当した。活動日時は3月19日から5月8日までの50日間で主に医務室業務を担当した。活動内容は医師による回診、医務室にて体調が悪い方や具合が悪い方の対応、医療機関受診の必要性の判断、近隣医療機関への案内等である。学生は実習で学んだ血圧測定、避難者とのコミュニケーションを含む支援を行った。

8) 国士舘大学防災リーダー養成の開始

このような東日本大震災の活動の結果、大学内で様々な議論ののち、2013年から国士舘大学は防災拠点大学構想を掲げた。2013年新入学生3100名全員が震災にあってもあわてず、落ち着いた行動ができるように入学後も継続的に避難訓練や防災教育が始められた。その概要は都心部の直下型地震が発生した際、すべての学生が正しい初期行動をとれるように防災 e-learnig の学習と、実技として、けが人への応急手当、CPR と AED の使用、そして毛布や人による搬送などを簡潔に実施した。例えば災害が起きたとき大勢の人が一度に避難すると混乱が起き、「避難する人が将棋倒しになる」、「避難に時間がかかり逃げ遅れ、倒壊する建物の下敷きや火災被害にあう」など二次災害のリスクが増えるために、その場でコントロールができる防災リーダーを育成しリーダーに従って避難を行うことで大学の人的被害を最小限にとどめることを目標としている。

また更なる知識を希望するものには、防災リーダー養成論や防災リーダー養成演習として災害の専門家によるオムニバス式の選択授業を取得することができるようになっている。これらの講義と演習に合格した者にはボランティアパスを発行し地域の災害訓練への参加や将来の防災リーダーと

国士舘大学 防災教育 概要



して積極的に地域への貢献やボランティアに参加する機会を得ることが可能である。実際に2012年には茨城の竜巻災害や2013年の大島の土石流被害時に学生と一緒に災害現場へ派遣されボランティア活動も行った。



9) 災害時のボランティアがはぐくむ医療従事者としての自覚

救急救命士を目指す学生にとって、災害時のボランティアを経験することで命の大切さを改めて実感する経験は将来救急救命士として活動するために極めて重要と考えている。

まず、大学生という身分でありながら社会に出て行くことで社会人になるための礼儀や立ち居振る舞いを身につける事が出来る。いわゆる災害現場を用いたインターンシップである。このような経験は人の命に関わる医療従事者となるためには必ず身につけておくべきものであり、救急現場において患者や家族から信頼を得る救急救命士になるために重要な経験となる。また学生達が災害時にボランティアで被災者の方と接することは、将来彼らが救急現場で傷病者とコミュニケーションを取るために良いトレーニングともいえる。特に災害現場においては災害弱者、高齢の患者や子供、その家族に対して、様々な状況が発生し症状や必要な処置・その時に考えられるリスクについて簡単に説明する必要がある、そのようなプレゼンテーション能力を得るためにもこのような経験は有用と考える。

更に学生達が災害ボランティアとして、働くことは、その地域の被災した方々の思いを知ることとなり、その後を引き継ぐ救急救命士の責任を感

じ、自身が救急救命士としてのスキルや知識を高めるためのモチベーションになる。実際にボランティアに積極的に参加する救急救命士養成課程学生は、学校の授業や実習でも熱心に取り組む姿が多く見られている。

おわりに

体育学部の学生は一般に体力や上下社会の厳しさゆえに体育会系といわれる。さらに規律の厳しさに加え、体力を有する学生を有する国土舘大学

が社会に貢献できる方策として、被災地へのボランティアとして、First Responder として医学的知識と実施できる決断力をもった学生教育を行うことである。これからの体育学部の在り方の一つとして、災害ボランティアは実践的な応急手当の高い能力を錬成するような教育体制の構築が可能である。

稿を終えるに当たり、本大学スポーツ医科学科実習を担当する教員、ウェルネスリサーチセンター員、防災救急救助研究所職員の皆様に御礼を申し上げます。